

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成31年第I四半期（1～3月）

設備投資：わずかに減少

採算状況：大きく悪化

資金繰り：ほぼ横ばいで推移

雇用人員：3期連続で上昇し不足感が続く

## 《概要》

### □設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成31年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は20.3%と、前期の20.5%からわずかに減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.8%と、当期と比べやや増加する見通しとなった。

### □採算状況

当期の採算状況を（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲2.5（前期3.5）で前期に比べて6.0ポイントと大きく悪化した。

### □資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.3（前期▲15.6）とほぼ横ばいで推移した。

### □雇用人員

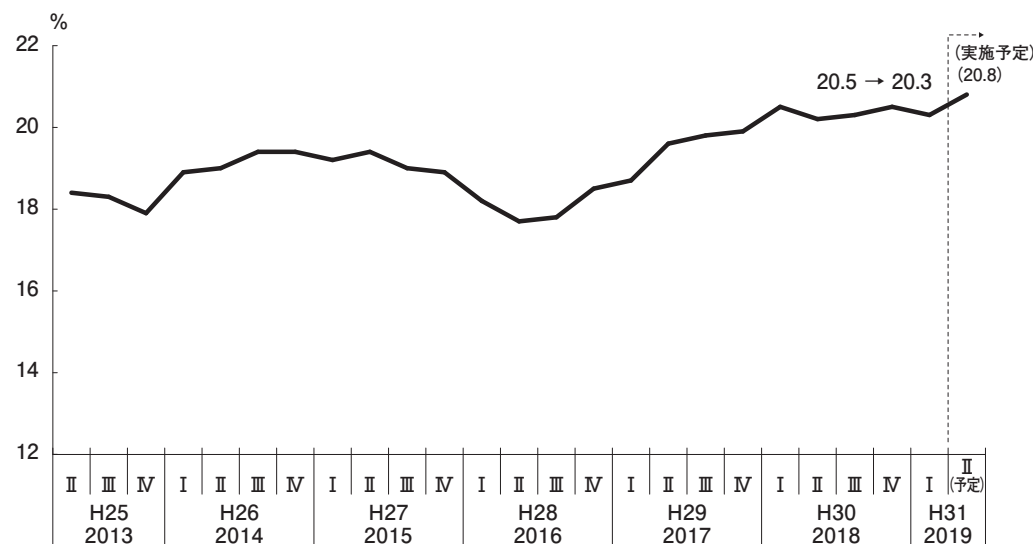
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、20.6（前期20.4）と3期連続で上昇し、不足感が続いた。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成31年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は20.3%と、前期（平成30年10～12月）の20.5%からわずかに減少した。

来期（平成31年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.8%と、当期と比べやや増加する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

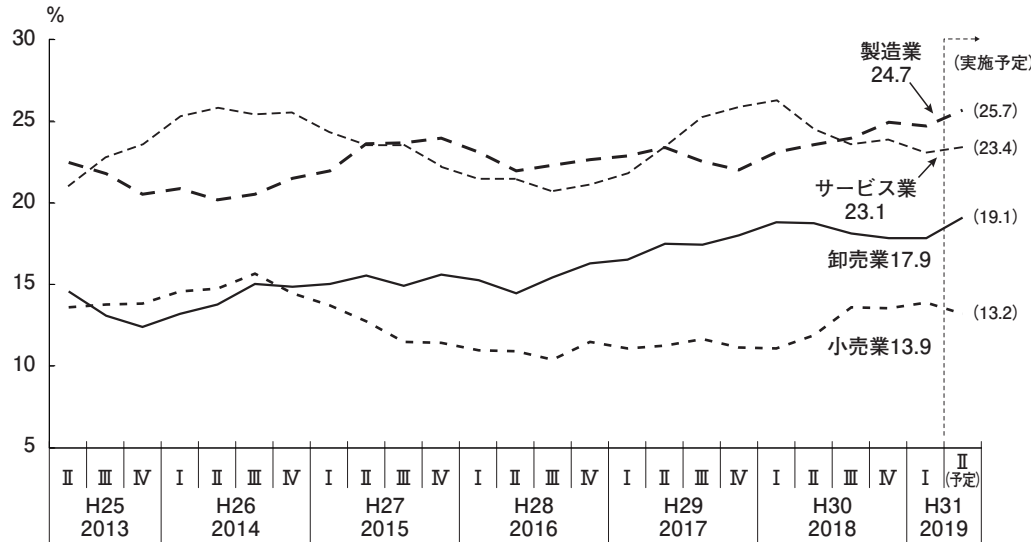


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、サービス業23.1%（前期23.9%）が0.8ポイント減少した。また、4期連続で増加していた製造業24.7%（同24.9%）が0.2ポイントとわずかに減少した。一方、小売業13.9%（同13.5%）は0.4ポイントとわずかに増加、卸売業17.9%（同17.9%）は横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業25.7%、卸売業19.1%、サービス業23.4%で当期に比べ増加が見込まれている。一方、小売業13.2%は減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

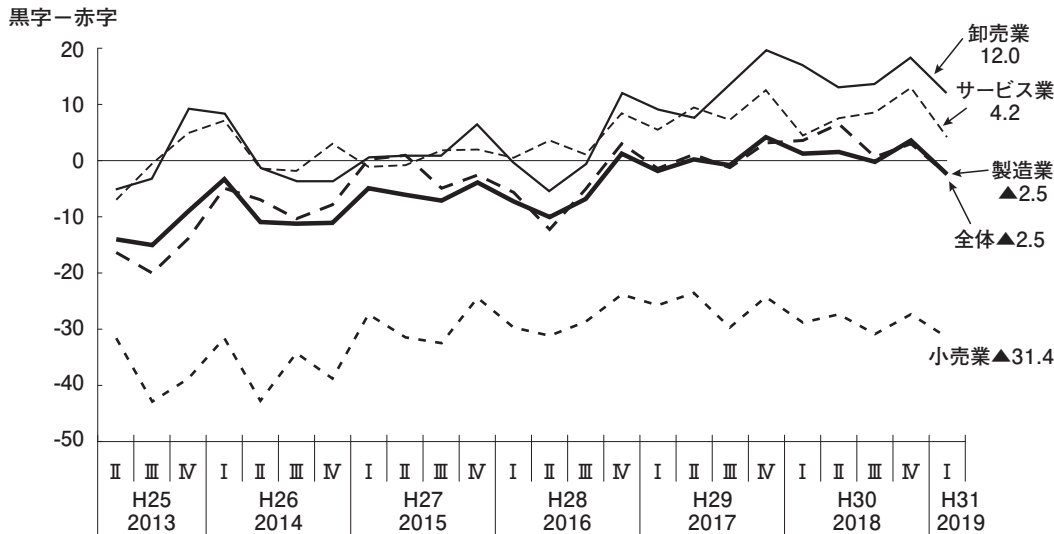


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」－「赤字」で見ると、▲2.5（前期3.5）で前期に比べて6.0ポイントと大きく悪化した。

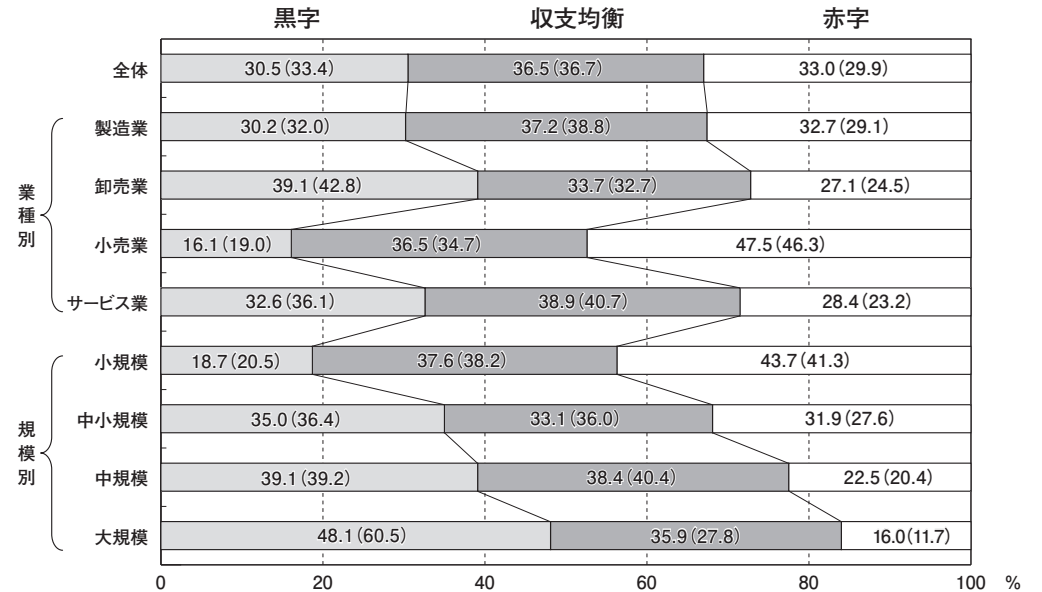
図表3 採算状況の推移



業種別にみると、他の業種と比べて卸売業は黒字39.1%（前期42.8%）の割合が最も高い。一方、小売業は赤字47.5%（同46.3%）の割合が最も高く、前期に比べて赤字が1.2ポイント増加した。

規模別にみると規模が大きくなるほど黒字の割合が高い。大規模では黒字が前期と比べて12.4ポイント減少したものの、48.1%（同60.5%）を占めた。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



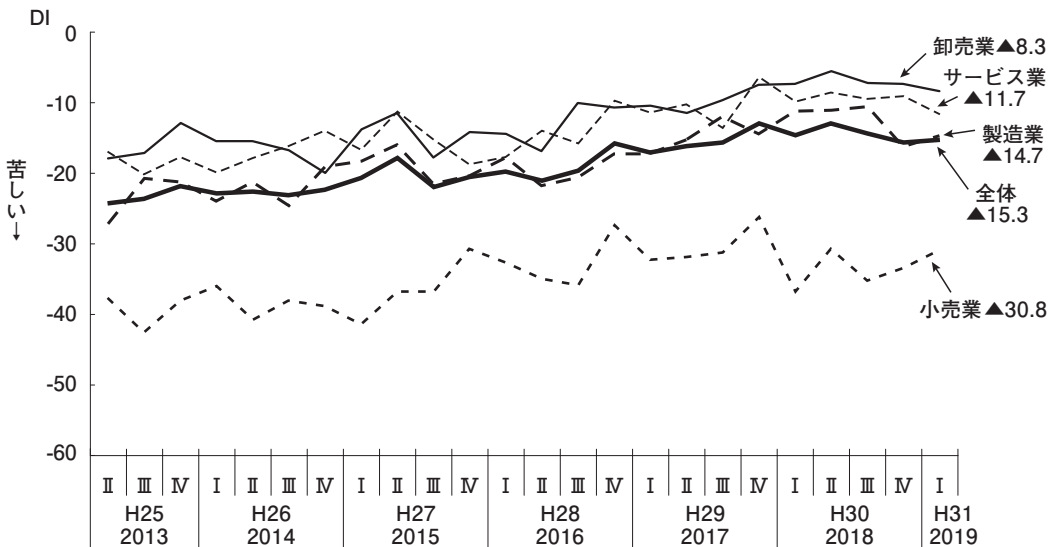
注) カッコ内は前期（平成30年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.3（前期▲15.6）とほぼ横ばいで推移した。

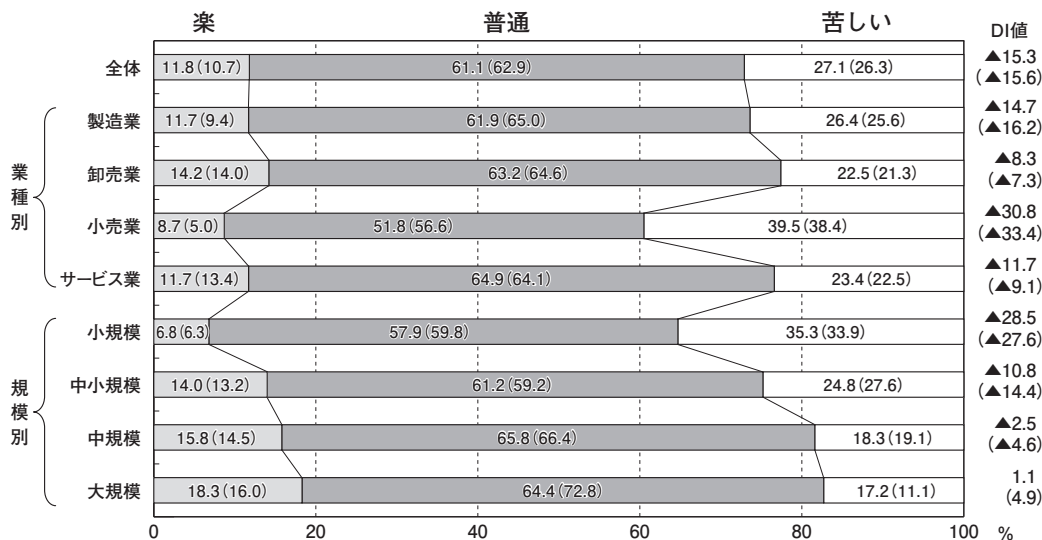
業種別にみると、小売業▲30.8（同▲33.4）は2.6ポイント、製造業▲14.7（同▲16.2）は1.5ポイントとともにやや改善した。一方、サービス業▲11.7（同▲9.1）は2.6ポイント、卸売業▲8.3（同▲7.3）は1.0ポイントとともにやや悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中小規模▲10.8（前期▲14.4）は3.6ポイント改善、中規模▲2.5（同▲4.6）は2.1ポイントとやや改善した。一方、小規模▲28.5（同▲27.6）は0.9ポイントとわずかに悪化した。大規模1.1（同4.9）は3.8ポイント低下し、3期連続で悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

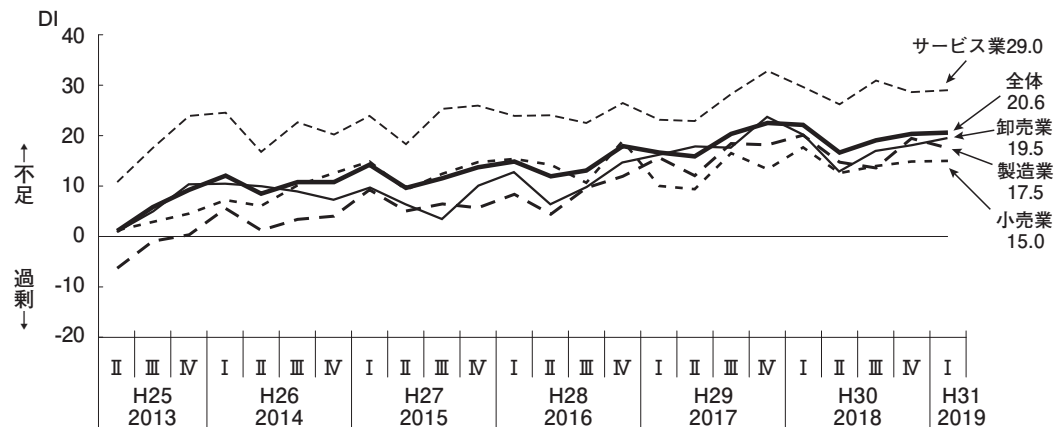


注) カッコ内は前期（平成30年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、20.6（前期20.4）と3期連続で上昇し、不足感が続いた。

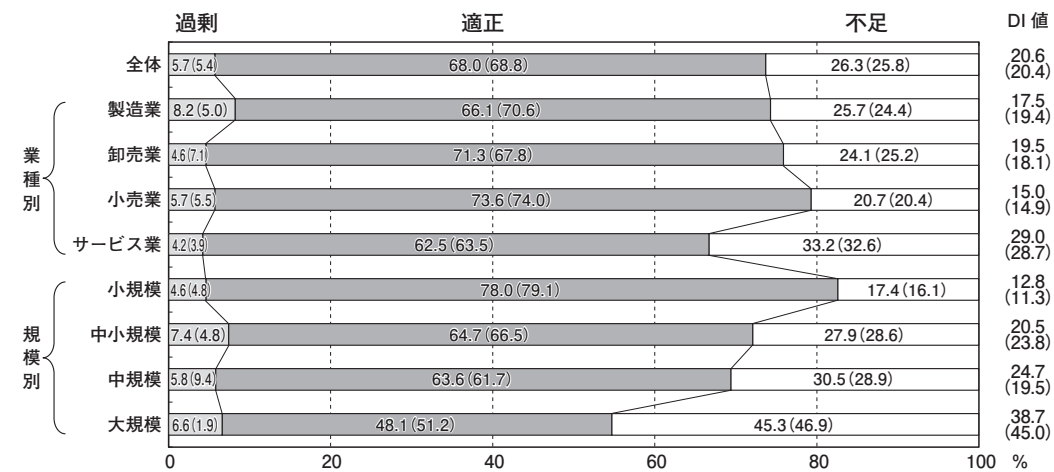
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業を除いてDI値が上昇した。卸売業19.5（同18.1）は1.4ポイントとわずかに上昇、小売業15.0（同14.9）とサービス業29.0（同28.7）はともにほぼ横ばいで推移した。一方、製造業17.5（同19.4）のみ1.9ポイント低下した。

規模別にみると、大規模38.7（同45.0）は6.3ポイントとDI値が大きく低下したものの、他の規模に比べ不足と回答した企業の割合が高い。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成30年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。